

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	551,335	592,179	1,079,497
経常利益 (百万円)	18,925	22,849	33,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,470	11,489	15,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,465	22,998	38,271
純資産額 (百万円)	193,555	239,273	220,740
総資産額 (百万円)	570,777	624,102	583,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.11	62.00	85.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		62.00	
自己資本比率 (%)	29.0	32.4	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,614	24,322	44,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,276	23,114	5,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,947	3,925	41,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	138,027	129,034	129,323

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.42	21.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（日本セグメント）

持分法適用関連会社であったT B カワシマ株式会社は、増資引受により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社であるT B カワシマU S A 株式会社及び川島織物（上海）有限公司も連結の範囲に含めております。

（アジア・オセアニアセグメント）

瀋陽豊田紡織汽車部件有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本地域での昨年のエコカー補助金終了、中国地域の減産影響はあるものの、北中南米地域の増産や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ408億円(7.4%)増加の5,921億円となりました。利益につきましては、合理化などの増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響、研究開発費の増加、諸経費の増加などにより、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21億円(11.7%)減少の161億円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ39億円(20.7%)増加の228億円、四半期純利益につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ20億円(21.3%)増加の114億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、昨年のエコカー補助金終了の減産影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6百万円(0.0%)減少の3,183億円となりました。営業利益につきましては、減産影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ0.1億円(0.3%)減少の39億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、EFC、RAV4の増産効果や為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ199億円(23.1%)増加の1,063億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などはあったものの、増産効果や収益構造改革の成果などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円(前年同四半期連結累計期間は9億円の営業損失)減少の2億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国地域の減産影響はあるものの、IMVの増産効果や為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ134億円(9.3%)増加の1,587億円となりました。営業利益につきましては、中国の減産影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ15億円(9.1%)減少の156億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、カローラの増産効果や為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ101億円（33.3%）増加の406億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円（前年同四半期連結累計期間は25億円の営業損失）増加の27億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億円（0.2%）減少の1,290億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は243億円となりました。これは主に、法人税等の支払額78億円、売上債権の増加48億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益223億円、減価償却費172億円によるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は231億円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入35億円、有形固定資産の売却による収入16億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出231億円、定期預金の預入による支出59億円によるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は39億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額44億円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、220億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、日本地域の従業員数が1,733名増加しております。これは主に、当社グループの事業競争力を高めるために、T B カワシマ株式会社を子会社化したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,284	3.88
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,733	1.46
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,551	1.36
豊田 英二	愛知県豊田市	917	0.49
計		135,022	71.95

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が2,354千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,354,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,276,200	1,852,762	同上
単元未満株式	普通株式 35,038		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,762	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,354,500		2,354,500	1.25
計		2,354,500		2,354,500	1.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,566	99,637
受取手形及び売掛金	138,251	152,251
有価証券	43,045	36,450
商品及び製品	6,259	8,497
仕掛品	8,983	14,398
原材料及び貯蔵品	20,117	22,114
その他	34,495	37,890
貸倒引当金	436	460
流動資産合計	339,282	370,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,006	80,914
機械装置及び運搬具(純額)	77,671	79,768
その他(純額)	48,238	52,754
有形固定資産合計	204,916	213,436
無形固定資産		
のれん	3,396	3,086
その他	1,094	1,089
無形固定資産合計	4,491	4,175
投資その他の資産		
投資有価証券	14,024	14,365
その他	21,409	21,513
貸倒引当金	168	170
投資その他の資産合計	35,265	35,709
固定資産合計	244,673	253,322
資産合計	583,955	624,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,790	152,963
短期借入金	20,802	28,382
1年内返済予定の長期借入金	21,047	20,331
未払法人税等	5,652	5,605
製品保証引当金	1,494	1,505
役員賞与引当金	262	171
その他	55,506	54,030
流動負債合計	246,557	262,990
固定負債		
長期借入金	83,108	85,017
退職給付引当金	28,375	30,254
役員退職慰労引当金	598	449
資産除去債務	298	301
その他	4,275	5,816
固定負債合計	116,656	121,839
負債合計	363,214	384,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	189,273	198,909
自己株式	4,675	4,658
株主資本合計	202,096	211,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,537
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	16,083	10,978
その他の包括利益累計額合計	14,849	9,443
新株予約権	802	584
少数株主持分	32,690	36,382
純資産合計	220,740	239,273
負債純資産合計	583,955	624,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	551,335	592,179
売上原価	500,464	537,582
売上総利益	50,870	54,596
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	11,069	14,398
その他	21,465	24,004
販売費及び一般管理費合計	32,534	38,403
営業利益	18,335	16,193
営業外収益		
受取利息	776	745
持分法による投資利益	674	918
為替差益	-	2,136
受取保険金	184	2,400
その他	2,744	2,689
営業外収益合計	4,379	8,889
営業外費用		
支払利息	981	847
為替差損	1,530	-
その他	1,277	1,386
営業外費用合計	3,789	2,233
経常利益	18,925	22,849
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	507
特別損失合計	-	507
税金等調整前四半期純利益	18,925	22,341
法人税、住民税及び事業税	7,574	7,773
法人税等調整額	1,366	1,050
法人税等合計	6,207	6,722
少数株主損益調整前四半期純利益	12,717	15,618
少数株主利益	3,246	4,129
四半期純利益	9,470	11,489

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,717	15,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	290
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	4,186	6,221
持分法適用会社に対する持分相当額	87	870
その他の包括利益合計	4,252	7,379
四半期包括利益	8,465	22,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,018	16,895
少数株主に係る四半期包括利益	2,446	6,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,925	22,341
減価償却費	15,076	17,289
のれん償却額	870	738
退職給付引当金の増減額(は減少)	891	1,241
受取利息及び受取配当金	822	811
支払利息	981	847
為替差損益(は益)	1,236	833
持分法による投資損益(は益)	674	918
有形固定資産売却損益(は益)	604	87
有形固定資産除却損	192	124
売上債権の増減額(は増加)	17,759	4,843
たな卸資産の増減額(は増加)	1,044	4,442
未収入金の増減額(は増加)	6,166	1,387
仕入債務の増減額(は減少)	20,137	1,425
未払金の増減額(は減少)	356	1,031
未払費用の増減額(は減少)	5,182	195
その他	1,916	1,897
小計	32,073	30,726
利息及び配当金の受取額	2,127	2,229
利息の支払額	954	788
法人税等の支払額	6,631	7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,614	24,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,447	23,125
有形固定資産の売却による収入	1,783	1,609
投資有価証券の取得による支出	1,050	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,505
定期預金の預入による支出	20,066	5,956
定期預金の払戻による収入	20,232	1,262
貸付けによる支出	35	40
貸付金の回収による収入	30	36
その他	170	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,276	23,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	291	1,362
長期借入れによる収入	190	2,510
長期借入金の返済による支出	17	1,464
配当金の支払額	1,666	1,852
少数株主への配当金の支払額	3,766	4,404
その他	21	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,947	3,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	2,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,080	288
現金及び現金同等物の期首残高	113,947	129,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,027	129,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、瀋陽豊田紡織汽車部件有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったT B カワシマ株式会社は、増資引受により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社であるT B カワシマU S A 株式会社及び川島織物(上海)有限公司も連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、T B カワシマ株式会社は、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	110,791百万円	99,637百万円
有価証券勘定	49,797百万円	36,450百万円
計	160,589百万円	136,088百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	22,561百万円	7,053百万円
現金及び現金同等物	138,027百万円	129,034百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	295,877	85,146	140,243	30,068	551,335		551,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,521	1,310	4,996	386	29,214	29,214	
計	318,399	86,456	145,240	30,454	580,549	29,214	551,335
セグメント利益又は損失()	3,920	941	17,161	2,531	17,609	726	18,335

(注)1 セグメント利益の調整額726百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	296,680	104,209	152,900	38,388	592,179		592,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,712	2,179	5,804	2,219	31,915	31,915	
計	318,392	106,389	158,704	40,607	624,095	31,915	592,179
セグメント利益又は損失()	3,907	252	15,606	2,770	16,491	298	16,193

(注)1 セグメント利益の調整額 298百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 T Bカワシマ株式会社

事業の内容 輸送機器用内装材の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車用内装空間をトータルに開発するシステムサプライヤーとして、世界各地で事業活動を展開しております。T Bカワシマ株式会社は、輸送機器用のシートファブリック事業を専門に行う持分法適用関連会社で、ファブリックの開発から製造までを一貫して担当し、自動車、鉄道、航空機メーカーに供給しております。

今回、T Bカワシマ株式会社の経営体制をさらに強化するとともに、当該事業と当社の自動車用シート事業とが連携して市場競争力を高めるため、T Bカワシマ株式会社が第三者割当増資により発行する株式を当社が取得し、持分法適用関連会社から子会社化したしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月19日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 T Bカワシマ株式会社

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 39.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.7%

取得後の議決権比率 56.7%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、T Bカワシマ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日までの業績を含めております。

なお、平成25年7月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績は持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日直前に所有していた普通株式の時価 1,227百万円

企業結合日に追加取得した普通株式の時価 1,285百万円

被取得企業の取得原価 2,512百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 376百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

70百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当第2四半期連結会計期間において一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円11銭	62円00銭
四半期純利益(百万円)	9,470	11,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,470	11,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		62円00銭
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。